RECEIVED
2005 OCT -3 A 11:

File No. 82-188
September 28, 2005

Office of International Corporate Finance
Division of Corporation Finance
Securities and Exchange Commission
450 Fifth Street, N.W.
Washington, D.C. 20549
U.S.A.

SUPPL

Re: Kirin Brewery Company, Limited – 12g3-2(b) exemption

Dear Ladies and Gentlemen:

In connection with our exemption as a foreign private issuer pursuant to Rule 12g3-2(b) under the Securities Exchange Act of 1934, we hereby furnish you with a copy of the following information.

Interim Financial Report

Interim Financial Statements dated September 16, 2005 for the six months period ended June 30, 2005 prepared in accordance with the Japanese Security Exchange Law and submitted to the Japanese Ministry of Finance and the Japanese Stock Exchanges.

If you have any further questions or requests for additional information please do not hesitate to contact Koji Kodama at 011-813-5540-3430(telephone) or 011-813-5540-3530(facsimile).

Very truly yours,

Kirin Brewery Company, Limited

By K. Kodama
Name: Koji Kodama
Title: Finance Group Leader

PROCESSED
OCT 18 2005
THOMSON
FINANCIAL

半　期　報　告　書

（第167期中）　自　平成17年１月１日
至　平成17年６月30日

麒麟麦酒株式会社

(185003)

目　　次

頁

第167期中 半期報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 4
３ 【関係会社の状況】 …… 4
４ 【従業員の状況】 …… 4
第２ 【事業の状況】 …… 5
１ 【業績等の概要】 …… 5
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 9
３ 【対処すべき課題】 …… 10
４ 【経営上の重要な契約等】 …… 10
５ 【研究開発活動】 …… 10
第３ 【設備の状況】 …… 13
１ 【主要な設備の状況】 …… 13
２ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 13
第４ 【提出会社の状況】 …… 14
１ 【株式等の状況】 …… 14
２ 【株価の推移】 …… 16
３ 【役員の状況】 …… 17
第５ 【経理の状況】 …… 18
１ 【中間連結財務諸表等】 …… 19
２ 【中間財務諸表等】 …… 55
第６ 【提出会社の参考情報】 …… 67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 68

中間監査報告書
前中間連結会計期間 …… 69
当中間連結会計期間 …… 71
前中間会計期間 …… 73
当中間会計期間 …… 75

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年９月16日
【中間会計期間】	第167期中(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)
【会社名】	麒麟麦酒株式会社
【英訳名】	KIRIN BREWERY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　荒　蒔　康　一　郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番１号
【電話番号】	03(5540)3411(案内台)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　横　松　　守
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番１号
【電話番号】	03(5540)3411(案内台)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　横　松　　守
【縦覧に供する場所】	麒麟麦酒株式会社東海地区本部 (名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビル))
	麒麟麦酒株式会社近畿圏地区本部 (大阪市西区江戸堀二丁目１番１号(江戸堀センタービル))
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目３番17号)
	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)
	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第165期中	第166期中	第167期中	第165期	第166期
会計期間		自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
売上高	(百万円)	732,812	759,449	740,276	1,597,509	1,654,886
経常利益	(百万円)	39,015	42,420	39,019	94,676	106,562
中間(当期)純利益	(百万円)	13,931	14,227	14,923	32,395	49,099
純資産額	(百万円)	780,951	832,102	866,606	803,882	858,615
総資産額	(百万円)	1,712,634	1,756,290	1,740,292	1,787,867	1,823,790
１株当たり純資産額	(円)	808.16	861.34	905.86	831.84	888.65
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	14.42	14.73	15.55	33.27	50.58
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.6	47.4	49.8	45.0	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,528	23,102	4,313	118,430	127,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△35,737	△26,057	△43,578	△62,867	△44,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△19,271	△19,955	△38,902	△30,018	△35,901
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	74,136	106,866	99,664	129,978	177,257
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	23,022 [5,266]	23,932 [6,467]	22,477 [5,316]	22,852 [4,708]	22,160 [4,585]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額」は、調整計算の結果、１株当たり中間（当期）純利益金額が減少しなかった場合は記載しておらず、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していない場合も記載しておりません。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第165期中	第166期中	第167期中	第165期	第166期
会計期間		自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
売上高	(百万円)	432,398	427,756	410,895	961,830	956,969
経常利益	(百万円)	30,811	29,689	24,502	71,935	66,797
中間(当期)純利益	(百万円)	18,445	18,031	15,910	34,888	40,485
資本金	(百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数	(株)	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387
純資産額	(百万円)	694,983	756,389	779,345	726,030	776,356
総資産額	(百万円)	1,243,477	1,302,651	1,329,735	1,330,444	1,417,778
１株当たり純資産額	(円)	719.04	782.80	814.65	751.21	803.60
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	19.08	18.66	16.58	35.96	41.76
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	6.00	6.50	7.00	12.00	13.50
自己資本比率	(%)	55.9	58.1	58.6	54.6	54.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	5,954 [399]	5,760 [413]	5,284 [383]	5,771 [405]	5,439 [405]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数には、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年６月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類	7,806 [2,267]
飲料	5,046 [870]
医薬	1,476 [4]
その他	7,662 [2,175]
全社(共通)	487 [—]
合計	22,477 [5,316]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年６月30日現在

従業員数(人)	5,284 [383]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあると思われます。しかしながら、原油をはじめとする資源価格の上昇や中国向けを中心とした輸出の鈍化といった企業収益の抑制要因も見られるなど、内需主導の力強い景気回復は依然不透明な状況です。

ビール・発泡酒・新ジャンル総市場では、新ジャンルが急激に伸長しましたが、ビール・発泡酒が減少したため市場全体は前年同期を下回りました。また、チューハイ市場は成長を続け、焼酎市場も乙類を中心に堅調に推移した一方、洋酒、ワイン市場については減少しました。清涼飲料市場については、緑茶やミネラルウォーター分野の需要が拡大したことにより、業界全体では前年同期を上回った模様です。

このような状況の中、キリングループは前連結会計年度からスタートした「２００４年-２００６年キリングループ中期経営計画」に基づき、“キリンブランドの価値向上”と、開発・提案型の強い企業グループへの質的転換を推進しています。

当中間連結会計期間の連結売上高は、医薬事業部門の売り上げが増加したものの、ビールや発泡酒の売り上げが減少したことなどにより7,402億円（前年同期比2.5%減）となりました。利益については、連結営業利益375億円（前年同期比16.4%減）、連結経常利益390億円（前年同期比8.0%減）、連結中間純利益149億円（前年同期比4.9%増）となりました。

なお、当中間期の中間配当金は１株につき７円としました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

〈酒類事業部門〉

国内酒類事業では、ローアルコール・ビバレッジ※１市場を中心として総合酒類事業を展開する中、各カテゴリーでの優位性を獲得するとともに、“価格から価値の営業”への転換に引き続き取り組みました。

※1ビール、発泡酒、新ジャンル、チューハイなどアルコール度数10%未満のアルコール飲料の総称

ビールについては、キリンブランドの価値向上に最も寄与するカテゴリーととらえ、以下の取り組みを実施しました。「キリン一番搾り生ビール」では、1998年から継続している“食”連動広告で「いかしゅうまい」や「加賀太きゅうり」を取り上げ、旬の食と「一番搾り」のおいしい組み合わせを訴求しました。また、４月からは“うれしい食卓、キリンのビール”をテーマに、47都道府県のうまいものが当たるキャンペーンを実施しました。さらに、他社に先駆けて展開したチルドビールでは「まろやか酵母」を３月にリニューアルするなど、付加価値の高い提案により市場の拡大を図りました。

〈その他の地域〉

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域における売上高は291億円（前年同期比3.3%減）、営業利益は24億円（前年同期比8.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、国内酒類事業の設備投資をはじめとする有形固定資産の取得等の投資活動による資金の支出がありましたが、手許資金等によりこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比775億円減少の996億円となりました。

当中間連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払の56億円減少といった増加要因があったものの、たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が183億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比187億円減少の43億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得については、国内酒類事業の設備投資等により、前中間連結会計期間より51億円少ない294億円を支出しました。また、有価証券・投資有価証券の取得はSAN MIGUEL CORPORATIONへの出資等により、前中間連結会計期間より331億円多い350億円を支出しました。

一方、有形固定資産の売却により４億円、有価証券・投資有価証券の売却・償還により160億円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は対前中間連結会計期間比175億円増加の435億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金は前中間連結会計期間より18億円多い145億円を支出しました。また、借入金の返済により146億円、自己株式の取得により102億円を支出しました。

これらの結果、財務活動による資金の支出は対前中間連結会計期間比189億円増加の389億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	447657	△2.7
飲料	64,841	△2.9
医薬	32,478	12.4
その他	33,441	10.3
合計	578,419	△1.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門、飲料事業部門のうち製造受託製品及びその他の事業部門のうち検査機器ほかを除く製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	330	44.3	—	—
飲料	716	14.0	—	—
医薬	—	—	—	—
その他	8,455	113.2	1,069	△2.0
合計	9,503	97.0	1,069	△2.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	459,025	△4.6
飲料	170,287	0.0
医薬	30,500	5.3
その他	80,463	1.9
合計	740,276	△2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はなく、新たに対処すべき課題も発生していません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、前連結会計年度末における経営上の重要な契約のうち、以下の契約については、平成17年３月31日をもって契約期間満了により終了しました。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
麒麟麦酒株式会社(当社)	医薬品「エスポー」の販売委託契約	三共株式会社	平成２年４月20日	平成２年４月20日	平成17年３月31日
麒麟麦酒株式会社(当社)	医薬品「グラン」の販売委託契約	三共株式会社	平成３年11月29日	平成３年11月29日	平成17年３月31日

なお、上記契約終了後、医薬品「エスポー」及び「グラン」について、４月から完全な自社販売を開始しました。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、主として当社において行っています。このほか、子会社等において、それぞれの事業に必要な新商品、生産技術及び設備機器等の研究開発を行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で約600名です。

当社では、ビール醸造で培った発酵技術の高度化に取り組むとともに、ライフサイエンス分野での先端的技術開発及びその活用を通した研究開発を積極的に実施しています。本年３月30日には、当社グループ全体の技術戦略、知的財産戦略を立案・推進し、長期・次世代の研究開発基盤を強化するため組織変更を行いました。具体的には、研究開発部に法務部特許室を統合し、技術戦略部とするとともに、研究開発部の応用開発センターを機能食品カンパニーに移管して同カンパニー開発研究所としました。また、基盤技術研究所と食品安全センターとを再編し、フロンティア技術研究所としました。フロンティア技術研究所は、将来の当社グループの競争優位性確立と強化のために、既存事業の枠にとらわれない研究開発・技術開発を推進するとともに、当社グループの共通基盤技術および食品の安全性評価技術の導入、研究、開発機能を担い、グループ各社の事業活動に貢献します。ライフサイエンス分野で得られた研究成果については、乳酸菌「Lactobacillus paracasei KW3110株」のアトピー性皮膚炎に対する改善効果を示す動物実験結果を学会等で発表するなど、得られた最新の知見を積極的に発表しています。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、135億円です。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用９億円が含まれています。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

(酒類事業部門)

当社の商品開発研究所、醸造研究所、パッケージング研究所を中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。当中間期の主な成果としては、フルーティな香りとまろやかさを大切にしながらよりすっきりと飲みやすい味覚を実現したビール 新「まろやか酵母」、家庭用生ビールシステムでお楽しみいただけるプレミアムタイプの芳醇なビール「キリン樽生ブラウマイスター1520ml」、グルー

プシナジーにより中国で一番搾り製法の生ビールを実現したビール「麒麟純真味啤酒」、より本格的な味わいとともに鮮度と切れ味を一層引き立てた発泡酒 新「麒麟淡麗〈生〉」、うまさと飲みやすさが調和したバランスの良い爽快なうまさを実現した発泡酒 新「淡麗グリーンラベル」、これまでのプリン体99%カット（当社比）に加え糖質60%カット（当社比）を同時に実現した機能性発泡酒 新「淡麗アルファ」、雑味がなくすっきりした飲み口はそのままにバランスの取れた味わいを実現した発泡酒 新「極生」、原料に大豆たんぱくを使用し当社独自の新技術ブラウニング製法（特許出願中）によりすっきりとしたのどごしとしっかりしたおいしさを実現した新ジャンル「キリン のどごし〈生〉」など、新しい価値を持ったビール・発泡酒・新ジャンルの新商品を発売しました。また、大変好評をいただいている「キリンチューハイ 氷結」では、ライチ特有の爽やかな香りとすっきりした甘さが楽しめる「ライチ」、ハワイ産ピンクグアバの氷結果汁を使用しトロピカルフルーツならではの香りとすっきりしたおいしさが楽しめる夏季限定「グアバクーラー」などを発売しました。また、「氷結」のグローバルブランド化に向けた中国市場への展開として、爽快でクリアなおいしさを生かしながら現地での嗜好調査に基づいて、味覚の微調整を行い、「檸檬（にんもん）（レモン）」、「西柚（しーよう）（グレープフルーツ）」、「青苹（ちんぴん）（グリーンアップル）」を発売しました。また、新酵母を採用することで爽快感と後味のキレのよさに磨きをかけたビールテイスト飲料 新「モルトスカッシュ」を新発売しました。

酒類事業部門に係る研究開発費は22億円です。

（飲料事業部門）

キリンビバレッジ㈱が中心となり、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所等で一貫して行っています。開発研究所では、“美味しい中味”の開発を第一優先課題とし、当社横浜工場内のキリンテクノビレッジにおいてキリングループ各社の開発部門と一体となった研究開発活動を行っています。また、お客様に安心して当社グループの製品を楽しんでいただくための高度な品質保証技術の確立をめざす研究開発にも注力しています。当中間期の主な成果として、緑茶飲料では、旨みの“玉露”、甘みの“かぶせ茶”、コクの“深蒸し茶”の３種の茶葉を使用し、目の粗い茶こしでろ過する“粗ろ過”を採用することで、従来品以上に、緑茶らしさ、味わい、飲み応えのある新「キリン 生茶」を創り上げました。また、火入れした茶葉の深い味わいが特徴の緑茶飲料「キリン 茶来（さらい）」を開発しました。烏龍茶では、茉莉花（ジャスミン）茶、桂花（キンモクセイの花）をブレンドした「キリン 上海冷茶」を、また、のどごしを極めた「キリン 烏龍茶 極烏（ごくう）」を開発しました。「キリン 午後の紅茶」シリーズでは、芳醇なワインの香りを持つストレートティー「キリン 午後の紅茶 ロイヤル ワインレッド」、シシリア産の“凍結ストレートレモン果汁”を使用した「キリン 午後の紅茶 アイスレモン」を開発しました。コーヒー飲料では、ご好評をいただいている「キリン ファイア ゴールドラッシュ」、「キリン ファイア ホワイトコーヒー」の中味を一新してブラッシュアップさせたほか、製法や原料にこだわりをもたせた「キリン ファイア サイフォン式」、「キリン ファイア 粗挽き」を開発しました。機能性飲料では、「キリン アミノサプリ」のアスパラギン酸およびアルギニンを増量し、リニューアルしました。また、のどの渇きを覚えたときに流れ込むような水分補給感覚を実現させた「キリン 激流（げきりゅう）」を開発しました。KW乳酸菌関係では、カロリーゼロの無糖茶「キリン 体質茶」を発売しました。乳飲料では、生乳をたっぷり使用した「小岩井 ミルクリッチカフェ」、「小岩井 ミルクリッチティー」および「小岩井 ミルクリッチココア」を開発しました。

飲料事業部門に係る研究開発費は３億円です。

（医薬事業部門）

医薬事業部門では、当社の医薬探索研究所、医薬開発研究所、医薬生産技術研究所、医薬フロンティア研究所を中心に新薬候補品及び創薬技術の研究開発を行っています。また、ヒト抗体医薬や細胞医薬の分野についても、国内外の研究機関や企業等、外部との連携を行いながら積極的に研究開発を推進しています。

医薬事業部門に係る研究開発費は89億円です。

（その他の事業部門）

アグリバイオ事業部門では、当社の植物開発研究所と海外関係会社を中心に、従来の交配に加えバイオテクノロジーを活用した植物品種と増殖技術の開発を行っています。同研究所のイオンビーム育種技術により開発されたカーネーション「レッドビタル」に引続き、今春「丸弁ビタル」を発売しました。また、バラのような大輪でボリューム感のあるペチュニア「十二衣Grande（じゅうにひとえグランデ）」、同研究所とグループ会社であるトキタ種苗㈱が共同開発した小輪でたくさんの花が咲くカリブラコア「イルミネーション」を春季苗の基幹商品として販売し、その品質と特性に大きな評価を得ました。昨年第一園芸株式会社の営利生産者向け花き種苗事業を買収したことで、今までの基軸であったキリンマム（キク）とキリンクラーベル（カーネーション）の販売が更に強化されただけでなく、新たにキリンローゼズ（バラ）、ガーベラやリモニウムの商品ラインナップが可能となりました。これらの商品群は、欧州グループ会社とキリン・グリーンアンドフラワー㈱の商品開発センター（愛知県豊橋市）による世界的研究開発ネットワークにより支えられています。３月には上海交通大学の「農業と生物学院」との提携により、学術情報や人材の交流の幅に更なる広がりを見せています。

機能食品事業部門では、事業に密着した研究開発体制の強化を目的として、本年３月30日に、旧「研究開発部応用開発センター」を機能食品カンパニーへ組織移管し、「機能食品カンパニー開発研究所」としました。今後、素材開発から商品開発までの効率的な仕組みを構築していきます。

これらその他の事業部門に係る研究開発費は10億円です。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
キリンビバレッジ㈱	その他製造設備 (滋賀県犬上郡多賀町)	飲料	ペットマルチライン新設	4,489	年 月 17 1	年間800万ケース増
キリンビバレッジ㈱	湘南工場 (神奈川県高座郡寒川町)	飲料	大型ペットライン更新	4,241	17 2	年間300万ケース増
麒麟麦酒㈱	滋賀工場 (滋賀県犬上郡多賀町)	飲料	清涼飲料製造設備の新設	1,348	17 1	(注) 3

(注) 1 金額は有形固定資産受入ベースの数値であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 設備能力に大きな変化はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種　類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。
当会社が発行する株式の総数は17億3,202万6,000株とする。但し、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種　類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成17年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成17年９月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内　容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌、ロンドン各証券取引所	(注)１
計	984,508,387	984,508,387	—	—

(注) １　完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２　米国では、ADRによりNASDAQ市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年　月　日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年６月30日	—	984,508	—	102,045	—	70,868

(4) 【大株主の状況】

平成17年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	43,697	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	36,756	3.73
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	35,085	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	25,942	2.64
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456番地	23,272	2.36
モクスレイ・アンド・カンパニー （常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	23 WALL STREET NEW YORK, N.Y. 10015 U.S.A. （東京都千代田区丸の内二丁目７番１号）	20,137	2.05
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目１番８号	18,353	1.86
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	17,350	1.76
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	14,622	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託三菱信託銀行口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	11,621	1.18
計	—	246,839	25.07

（注）　上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を27,845千株所有しておりますが、これは株主名簿記載上の株式であり、平成17年６月30日現在の実質的な所有株式数は、27,841千株であります。（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.83%）

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年６月30日現在

区　分	株式数(株)	議決権の数(個)	内　容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　27,841,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 937,901,000	937,901	同上
単元未満株式	普通株式　18,766,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	937,901	—

(注) 1　「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が601株含まれております。

2　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、85,000株(議決権85個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番１号	27,841,000	—	27,841,000	2.83
計	—	27,841,000	—	27,841,000	2.83

(注)　株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権４個)あります。なお、当該株式数は前表の「発行済株式」中「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月　別	平成17年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	1,059	1,064	1,110	1,096	1,065	1,088
最低(円)	1,004	1,012	1,037	1,007	1,011	1,037

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

1　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年１日１日から平成17日６月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) 金額(百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		110,589		103,846		183,501	
2 受取手形及び売掛金	※2	249,699		252,880		292,708	
3 有価証券	※2	171		850		800	
4 たな卸資産		102,797		101,109		83,296	
5 その他		57,150		48,482		65,030	
貸倒引当金		△3,014		△3,264		△4,489	
流動資産合計		517,392	29.5	503,907	29.0	620,848	34.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2,3	200,337		190,425		190,537	
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3	180,996		173,473		165,881	
(3) 土地	※2,5	165,396		154,871		154,474	
(4) 建設仮勘定		17,671		27,032		33,567	
(5) その他		45,388		43,139		41,819	
計		609,790		588,942		586,279	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		41,899		38,758		40,275	
(2) その他	※2	104,937		92,540		94,669	
計		146,837		131,299		134,945	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	380,636		404,982		372,095	
(2) 保険積立資産		35,763		36,154		36,491	
(3) その他	※5	70,960		78,892		77,065	
貸倒引当金		△5,089		△3,884		△3,935	
計		482,270		516,143		481,716	
固定資産合計		1,238,898	70.5	1,236,385	71.0	1,202,941	66.0
資産合計		1,756,290	100.0	1,740,292	100.0	1,823,790	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年６月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年６月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		109,252		107,189		111,418	
2 短期借入金	※2	10,840		12,845		24,882	
3 未払酒税		76,342		71,641		117,066	
4 未払法人税等		17,797		13,985		13,523	
5 未払費用		67,699		74,444		78,656	
6 預り金		52,123		36,721		51,176	
7 その他		41,486		37,501		46,124	
流動負債合計		375,543	21.4	354,329	20.4	442,847	24.3
Ⅱ 固定負債							
1 社債		170,797		173,930		171,564	
2 長期借入金	※2	94,065		63,624		67,119	
3 退職給付引当金		81,389		72,357		73,227	
4 その他引当金		14,952		14,129		14,711	
5 受入保証金	※2	74,997		72,064		73,374	
6 その他	※2,5	35,560		47,798		43,471	
固定負債合計		471,762	26.8	443,906	25.5	443,469	24.3
負債合計		847,305	48.2	798,236	45.9	886,317	48.6
（少数株主持分）							
少数株主持分		76,882	4.4	75,449	4.3	78,857	4.3
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		102,045	5.8	102,045	5.9	102,045	5.6
Ⅱ 資本剰余金		70,956	4.0	70,992	4.1	70,984	3.9
Ⅲ 利益剰余金		659,149	37.5	697,285	40.1	687,905	37.7
Ⅳ 土地再評価差額金	※5	△1,669	△0.1	△4,713	△0.3	△4,713	△0.2
Ⅴ その他有価証券評価差額金		48,368	2.8	56,685	3.2	52,463	2.9
Ⅵ 為替換算調整勘定		△32,449	△1.8	△31,004	△1.8	△35,614	△2.0
Ⅶ 自己株式		△14,298	△0.8	△24,685	△1.4	△14,456	△0.8
資本合計		832,102	47.4	866,606	49.8	858,615	47.1
負債、少数株主持分及び資本合計		1,756,290	100.0	1,740,292	100.0	1,823,790	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			759,449	100.0		740,276	100.0		1,654,886	100.0
Ⅱ 売上原価			460,484	60.6		438,665	59.3		1,008,049	60.9
売上総利益			298,965	39.4		301,611	40.7		646,836	39.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		254,094	33.5		264,082	35.7		537,444	32.5
営業利益			44,871	5.9		37,528	5.1		109,392	6.6
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		363			324			750		
2 受取配当金		2,409			1,960			3,341		
3 持分法による投資利益		653			4,462			5,112		
4 不動産賃貸料		863			—			1,621		
5 その他		1,479	5,768	0.8	2,330	9,078	1.2	3,209	14,034	0.8
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		5,216			4,642			10,221		
2 製品廃棄売却損		—			1,462			1,326		
3 その他		3,002	8,219	1.1	1,482	7,588	1.0	5,315	16,864	1.0
経常利益			42,420	5.6		39,019	5.3		106,562	6.4
Ⅵ 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	796			274			1,766		
2 貸倒引当金戻入益		1,196			1,473			331		
3 投資有価証券売却益		280			727			319		
4 厚生年金基金代行部分返上益		—			—			26,162		
5 関係会社株式売却益		—	2,273	0.3	8	2,483	0.3	8,333	36,913	2.2
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※3	3,185			1,359			5,743		
2 固定資産売却損	※4	131			298			251		
3 減損損失	※6	—			—			12,419		
4 投資有価証券評価損		—			—			1,150		
5 投資有価証券売却損		4			7			17		
6 事業構造改善費用	※5	—			463			912		
7 在外会社固定資産評価損	※7	2,826			—			12,962		
8 関係会社株式売却損		—	6,146	0.8	159	2,287	0.3	—	33,458	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益			38,546	5.1		39,214	5.3		110,018	6.6
法人税、住民税及び事業税			20,832	2.7		19,551	2.6		53,256	3.2
少数株主利益			3,487	0.5		4,739	0.6		7,662	0.5
中間(当期)純利益			14,227	1.9		14,923	2.0		49,099	3.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ 資本剰余金期首残高			70,868		70,868		70,868
Ⅱ 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		87	87	123	123	116	116
Ⅲ 資本剰余金中間期末(期末)残高			70,956		70,992		70,984
(利益剰余金の部)							
Ⅰ 利益剰余金期首残高			651,078		687,905		651,078
Ⅱ 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		14,227		14,923		49,099	
2 在外会社為替換算調整勘定		—	14,227	1,466	16,390	287	49,387
Ⅲ 利益剰余金減少高							
1 配当金		5,797		6,761		12,078	
2 役員賞与 (うち監査役分)		245 (27)		248 (15)		251 (14)	
3 連結子会社減少に伴う減少高		—		—		62	
4 在外会社資産再評価による減少高		—		—		72	
5 在外会社為替換算調整勘定		18		—		—	
6 持分法適用会社減少に伴う減少高		93		—		93	
7 土地再評価差額金取崩額		0	6,155	—	7,010	0	12,559
Ⅳ 利益剰余金中間期末(期末)残高			659,149		697,285		687,905

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		38,546	39,214	110,018
2 減価償却費		37,184	34,898	74,059
3 連結調整勘定償却額		1,625	1,956	3,299
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△4,840	△854	13,174
5 受取利息及び受取配当金		△2,772	△2,285	△4,091
6 持分法による投資利益		△653	△4,462	△5,112
7 支払利息		5,216	4,642	10,221
8 固定資産売却益		△796	△274	△1,766
9 有価証券・投資有価証券売却益		△280	△727	△319
10 固定資産廃棄売却損		3,316	1,657	5,995
11 売上債権の増減額(増加:△)		38,904	38,737	△2,662
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△10,894	△16,729	6,283
13 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,853	△3,955	3,964
14 未払酒税の増減額(減少:△)		△40,892	△45,532	△173
15 未払消費税等の増減額(減少:△)		—	△8,635	—
16 その他		△13,838	△14,526	△33,844
小計		47,971	23,123	179,046
17 利息及び配当金の受取額		3,985	4,018	6,284
18 利息の支払額		△5,061	△4,641	△9,967
19 法人税等の支払額		△23,793	△18,187	△47,399
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,102	4,313	127,963
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△34,575	△29,469	△69,020
2 有形固定資産の売却による収入		2,994	429	5,261
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△1,944	△35,068	△2,758
4 有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入		2,635	16,001	18,170
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△960	—	△963
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		356	—	356
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	7,511	810
8 その他		5,437	△2,984	3,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,057	△43,578	△44,252

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の増減額(減少：△)		△7,928	△3,567	△6,824
2　長期借入れによる収入		14,884	1,955	23,409
3　長期借入金の返済による支出		△14,172	△12,998	△32,698
4　自己株式の取得による支出		△325	△10,265	△785
5　自己株式の売却による収入		297	43	432
6　配当金の支払額		△5,802	△6,754	△12,088
7　少数株主への配当金の支払額		△6,899	△7,747	△7,187
8　その他		△8	430	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,955	△38,902	△35,901
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△226	575	△424
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△23,137	△77,592	47,385
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		129,978	177,257	129,978
Ⅶ　連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		25	—	△105
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	106,866	99,664	177,257

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　311社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、小岩井乳業㈱は株式の追加取得により、麒麟生物農業（上海）有限公司ほか２社は新規取得及び新規設立により、キリンビバレッジ㈱の子会社１社については重要性が増加したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 キリン・アスプロ販売㈱についてはキリンアスプロ㈱（現キリンウェルフーズ㈱）との合併により、また LION NATHAN LTD. の子会社２社については株式を売却したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社数　275社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、LION NATHAN LTD. の子会社１社については新規取得、Kirin Agribio EC B.V. の子会社２社ほか２社については新規設立により、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 LION NATHAN LTD. の子会社３社については清算が結了したため、キリンフィード㈱他１社については株式を売却したため、The Coca-Cola Bottling company of Northern New England, Inc. の子会社１社については、同社との合併により、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。 (2)　同左	(1) 連結子会社数　276社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、小岩井乳業㈱については株式の追加取得により、麒麟（中国）投資有限公司ほか６社については新規取得及び新規設立により、キリンビバレッジ㈱の子会社１社については重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 LION NATHAN LTD. の子会社17社については清算が結了したため、キリン・アスプロ販売㈱ほか１社については合併により、また LION NATHAN LTD. の子会社21社ほか２社については株式を売却したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数　０社 (2) 持分法適用の関連会社数　14社 主要な会社名　近畿コカ・コーラ ボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、キリンビバレッジ㈱の関連会社１社については新規設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。 小岩井乳業㈱については株式の追加取得により連結子会社となったため、マリンネット㈱については株式の売却により、それぞれ当中間連結会計期間から持分法の適用範囲より除いております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数　０社 (2) 持分法適用の関連会社数　16社 主要な会社名　近畿コカ・コーラ ボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、麒麟（中国）投資有限公司の関連会社１社については新規取得したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数　０社 (2) 持分法適用の関連会社数　15社 主要な会社名　近畿コカ・コーラ ボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、キリンビバレッジ㈱の関連会社ほか１社については新規取得及び新規設立したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。 小岩井乳業㈱については株式の追加取得により連結子会社となったため、またマリンネット㈱については株式を売却したため、それぞれ当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(3)　同左	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
	(4) SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATIONについては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。	(4)　同左	(4)　同左
	(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、主として各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間決算日と中間連結決算日との差異が６ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、中間連結決算日直近となる各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。	(5)　同左	(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が６ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 / 中間決算日 LION NATHAN LTD.及びその子会社 / ３月31日 ※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその子会社 / ３月31日 ※1 ㈱ジャパンポテト / ３月31日 ※1 キリンウェルフーズ㈱ / ５月31日 ※1 キリンフィード㈱ / ５月31日 ※1 武田キリン食品㈱ / ９月30日 ※2 ※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 / 中間決算日 LION NATHAN LTD.及びその子会社 / ３月31日 ※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその子会社 / ３月31日 ※1 ㈱ジャパンポテト / ３月31日 ※1 キリンウェルフーズ㈱ / ５月31日 ※1 ※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 / 決算日 LION NATHAN LTD.及びその子会社 / ９月30日 ※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその子会社 / ９月30日 ※1 ㈱ジャパンポテト / ９月30日 ※1 キリンウェルフーズ㈱ / 11月30日 ※1 キリンフィード㈱ / 11月30日 ※1 ※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ※2 武田キリン食品㈱は、決算日を３月31日から12月31日に変更しております。 なお、※1については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品 …主として総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 …主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …　同左 その他有価証券 時価のあるもの …　同左 時価のないもの …　同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …　同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …　同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法（平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。） なお、在外連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法（平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。） なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	② 無形固定資産 …定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	（追加情報） 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年８月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は50,992百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－２項を適用した場合に生じる利益の見込額は20,876百万円であります。	――――	（追加情報） 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月１日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当社はこれに伴い、代行部分に係る退職給付債務を国への返還相当額（最低責任準備金）まで修正し、その差額を損益に計上するとともに、代行部分に対応する未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を損益処理しております。 この結果、厚生年金基金代行部分返上益26,162百万円を特別利益に計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 また、連結会社間取引をヘッジ対象としている金利スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損益として処理しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 また、連結会社間取引をヘッジ対象としている金利スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 bヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 cヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、アルミニウム価格等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。	③ ヘッジ方針 同左	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
――――	（不動産事業に係わる会計処理） 当社は従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「不動産賃貸料」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は2,326百万円、売上原価は1,506百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ820百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。	――――
――――	（未認識年金資産） 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）が、平成16年10月１日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	――――
――――	――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日以後に終了する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は12,419百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

前中間連結会計期間末 (平成16年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年６月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
※３　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物　36百万円 機械装置及び運搬具　250 合計　287	※３　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物　129百万円 機械装置及び運搬具　299 合計　429	※３　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物　129百万円 機械装置及び運搬具　250 合計　380
４　保証債務 (1)　非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 The Bacardi Lion Joint Venture　797百万円(10,000千豪ドル) その他(２件)　396百万円	４　保証債務 (1)　非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 The Bacardi Lion Joint Venture　1,243百万円(15,000千豪ドル) その他(５件)　525百万円 うち外貨建　18百万円(217千豪ドル)	４　保証債務 (1)　非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 The Bacardi Lion Joint Venture　796百万円(10,000千豪ドル) その他(５件)　599百万円 うち外貨建　11百万円(140千豪ドル)
(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　10,367百万円	(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　9,093百万円	(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　9,432百万円
(3)　取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,203百万円(11,102千米ドル) その他(64件)　1,089百万円 うち外貨建　1,002百万円(12,566千豪ドル)	(3)　取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,228百万円(11,102千米ドル) その他(31件)　1,038百万円 うち外貨建　872百万円(10,525千豪ドル)	(3)　取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,156百万円(11,102千米ドル) その他(32件)　1,081百万円 うち外貨建　1,002百万円(12,592千豪ドル)
合計　13,854百万円 上記金額には保証類似行為396百万円を含めております。	合計　13,128百万円 上記金額には保証類似行為307百万円を含めております。	合計　13,065百万円 上記金額には保証類似行為388百万円を含めております。

前中間連結会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年６月30日）	前連結会計年度末 （平成16年12月31日）
※５　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を投資その他の資産の「その他」として資産の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	※５　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	※５　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,657百万円 （追加情報） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用したことを契機に、当該事業用土地の事業計画を見直した結果「土地再評価差額金」及び「再評価に係る繰延税金資産・負債」を修正しております。
６　手形割引高 輸出手形割引高　37百万円	６　手形割引高 輸出手形割引高　25百万円	６　手形割引高 輸出手形割引高　13百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金　68,423百万円 運搬費　23,577 広告費　34,581 退職給付費用　5,787 労務費　44,226 研究開発費　11,857 減価償却費　12,112	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費　75,674百万円 運搬費　24,258 広告費　37,379 退職給付費用　4,446 労務費　42,901 研究開発費　13,547 減価償却費　11,553	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金　158,869百万円 運搬費　50,222 広告費　63,177 退職給付費用　11,260 労務費　89,403 研究開発費　28,182 減価償却費　24,860
※２　固定資産売却益 建物及び構築物　30百万円 土地　744 その他　21 合計　796	※２　固定資産売却益 建物及び構築物　21百万円 土地　198 その他　53 合計　274	※２　固定資産売却益 土地　1,605百万円 その他　161 合計　1,766
※３　固定資産廃棄損 建物及び構築物　1,902百万円 機械装置及び運搬具　1,094 その他　188 合計　3,185	※３　固定資産廃棄損 建物及び構築物　827百万円 機械装置及び運搬具　379 その他　152 合計　1,359	※３　固定資産廃棄損 建物及び構築物　3,168百万円 機械装置及び運搬具　2,163 その他　412 合計　5,743
※４　固定資産売却損 建物及び構築物　17百万円 機械装置及び運搬具　46 その他　66 合計　131	※４　固定資産売却損 建物及び構築物　28百万円 機械装置及び運搬具　267 その他　1 合計　298	※４　固定資産売却損 建物及び構築物　44百万円 機械装置及び運搬具　127 土地　73 その他　5 合計　251
――――	※５　事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社１社の早期退職に伴う特別退職金であります。	※５　事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社２社の早期退職に伴う特別退職金であります。
――――	――――	※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
賃貸用資産	東京都渋谷区他２件	土地・建物及び構築物他
遊休資産	栃木県塩谷郡他６件	土地・建物及び構築物他
事業用資産（外食事業）	東京都港区他15件	建物及び構築物他
事業用資産（商業施設の運営事業）	神奈川県横浜市	建物及び構築物他

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
		当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（酒類・飲料・医薬・その他）に資産のグルーピングを行いました。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 その結果、不動産事業における一部の賃貸用資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること及び賃料水準が低下していることから、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,419百万円、うち土地10,059百万円、建物及び構築物2,087百万円、その他272百万円）として特別損失に計上しております。なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。
※７　在外会社固定資産評価損 在外連結子会社（LION NATHAN LTD.）における売却予定事業の営業権及び有形固定資産（建物及び構築物等）の評価減であります。	――――	※７　在外会社固定資産評価損 在外連結子会社（LION NATHAN LTD.）におけるワイン事業及びビール事業の営業権ならびに有形固定資産（機械装置及び運搬具等）の評価減等であります。
８　法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	８　法人税等の表示方法 同左	――――

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年６月30日現在） 現金及び預金勘定　110,589百万円 有価証券勘定　171 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,722 株式及び償還までの期間が３ヶ月を超える債券等　△171 現金及び現金同等物　106,866	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年６月30日現在） 現金及び預金勘定　103,846百万円 有価証券勘定　850 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△4,048 株式及び償還までの期間が３ヶ月を超える債券等　△849 短期借入金（当座借越）　△134 現金及び現金同等物　99,664	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年12月31日現在） 現金及び預金勘定　183,501百万円 有価証券勘定　800 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,538 株式及び償還までの期間が３ヶ月を超える債券等　△800 短期借入金（当座借越）　△2,706 現金及び現金同等物　177,257

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
借手側 １　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借手側 １　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借手側 １　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	2,186	1,024	1,161
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	2,537	1,570	966
合計	4,723	2,595	2,127

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	2,467	1,342	1,125
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	1,326	715	610
合計	3,793	2,057	1,735

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	2,414	1,183	1,230
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	1,504	740	764
合計	3,919	1,924	1,994

(2)　未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	926百万円
１年超	1,288
合計	2,214

(2)　未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	664百万円
１年超	1,102
合計	1,767

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年内	731百万円
１年超	1,293
合計	2,024

(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	557百万円
減価償却費相当額	490
支払利息相当額	30

(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	466百万円
減価償却費相当額	389
支払利息相当額	24

(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,039百万円
減価償却費相当額	815
支払利息相当額	52

(4)　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)　減価償却費相当額の算定方法
同左

(4)　減価償却費相当額の算定方法
同左

(5)　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(5)　利息相当額の算定方法
同左

(5)　利息相当額の算定方法
同左

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	2,171百万円
１年超	8,136
合計	10,307

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	2,032百万円
１年超	5,018
合計	7,051

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	2,118百万円
１年超	5,781
合計	7,899

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
貸手側 １　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 １　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 １　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	中間期末残高（百万円）
有形固定資産 その他（リース資産）	14,413	8,733	5,680
無形固定資産 その他（リース資産）	—	—	765
合計	14,413	8,733	6,445

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	中間期末残高（百万円）
有形固定資産 その他（リース資産）	12,681	8,140	4,540
無形固定資産 その他（リース資産）	—	—	735
合計	12,681	8,140	5,276

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
有形固定資産 その他（リース資産）	13,410	8,589	4,820
無形固定資産 その他（リース資産）	—	—	730
合計	13,410	8,589	5,551

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	2,355百万円
１年超	5,566
合計	7,922

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	1,604百万円
１年超	3,773
合計	5,378

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,747百万円
１年超	3,934
合計	5,681

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,351百万円
減価償却費	1,188
受取利息相当額	156

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,147百万円
減価償却費	984
受取利息相当額	129

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,645百万円
減価償却費	2,275
受取利息相当額	299

(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(4) 利息相当額の算定方法
同左

(4) 利息相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	1,488	1,495	7
(2) 社債	219	232	12
合計	1,708	1,727	19

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	140,294	221,528	81,233
(2) 債券			
国債・地方債等	49	51	1
社債	5	5	—
(3) その他	75	75	—
合計	140,425	221,659	81,234

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)　40,578百万円

4　減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間においてその他有価証券について84百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	1,479	1,485	6
(2) 社債	200	202	2
合計	1,679	1,687	8

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	143,837	238,919	95,081
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	143,837	238,919	95,081

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)　10,610百万円

4　減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間においてその他有価証券について60百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,418	1,427	8
(2) 社債	200	202	2
合計	1,618	1,629	10

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	139,013	227,086	88,073
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	139,013	227,086	88,073

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)　　26,196百万円

4　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券について1,150百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年６月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年６月30日)

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,318	3,318	△50	△50
計		3,318	3,318	△50	△50

(注) ※１　時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
※２　上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,126	3,126	△17	△17
計		3,126	3,126	△17	△17

(注) ※１　時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
※２　上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日）						
	酒類（百万円）	飲料（百万円）	医薬（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	481,268	170,263	28,970	78,946	759,449	—	759,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,293	306	—	44,672	46,273	(46,273)	—
計	482,562	170,570	28,970	123,619	805,722	(46,273)	759,449
営業費用	453,837	163,621	22,850	119,685	759,994	(45,416)	714,578
営業利益	28,725	6,948	6,120	3,933	45,727	(856)	44,871

	当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）						
	酒類（百万円）	飲料（百万円）	医薬（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	459,025	170,287	30,500	80,463	740,276	—	740,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,104	66	—	49,002	50,173	(50,173)	—
計	460,129	170,353	30,500	129,466	790,449	(50,173)	740,276
営業費用	435,175	165,233	24,755	127,327	752,491	(49,743)	702,747
営業利益	24,954	5,120	5,744	2,138	37,958	(429)	37,528

	前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）						
	酒類（百万円）	飲料（百万円）	医薬（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,053,291	372,392	62,702	166,500	1,654,886	—	1,654,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,421	139	—	102,667	105,229	(105,229)	—
計	1,055,713	372,532	62,702	269,168	1,760,115	(105,229)	1,654,886
営業費用	985,992	349,780	50,559	261,301	1,647,634	(102,140)	1,545,494
営業利益	69,721	22,751	12,142	7,866	112,481	(3,089)	109,392

（注）1　事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	エンジニアリング、物流、花卉他

3　前中間連結会計期間の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,536百万円であり、主なものは親会社の新規事業開発費及び基礎技術の研究開発費であります。

4　当中間連結会計期間の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は934百万円であり、主なものは基礎技術の研究開発費であります。

5　前連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,050百万円であり、主なものは親会社の新規事業開発費及び基礎技術の研究開発費であります。

6　「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より、不動産賃貸収入を売上高に不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来、「消去又は全社」の営業費用に含めて計上していた不動産事業に係る新規事業開発費（当中間連結会計期間355百万円）は不動産事業の営業費用として「その他の事業」セグメントに計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「その他の事業」セグメントの売上高が2,810百万円、営業費用が2,290百万円それぞれ多く計上され、営業利益が520百万円増加しております。なお、他の事業セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	648,008	81,333	30,108	759,449	—	759,449
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	557	677	2,184	(2,184)	—
計	648,958	81,890	30,785	761,634	(2,184)	759,449
営業費用	619,193	67,985	28,112	715,291	(712)	714,578
営業利益	29,765	13,904	2,672	46,343	(1,471)	44,871

	当中間連結会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	629,321	81,841	29,113	740,276	—	740,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,104	445	1,101	2,652	(2,652)	—
計	630,426	82,287	30,215	742,929	(2,652)	740,276
営業費用	609,220	67,551	27,765	704,537	(1,789)	702,747
営業利益	21,206	14,736	2,449	38,392	(863)	37,528

	前連結会計年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,442,288	156,814	55,783	1,654,886	—	1,654,886
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,052	1,222	1,647	4,922	(4,922)	—
計	1,444,340	158,037	57,431	1,659,809	(4,922)	1,654,886
営業費用	1,358,675	134,261	53,555	1,546,491	(997)	1,545,494
営業利益	85,665	23,775	3,876	113,317	(3,925)	109,392

（注）１　国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。
２　日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

３　消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３及び４、５」と同一であります。
４　「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より、不動産賃貸収入を売上高に不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法に変更しております。
なお、この変更に伴い、従来、「消去又は全社」の営業費用に含めて計上していた不動産事業に係る新規事業開発費（当中間連結会計期間355百万円）は不動産事業の営業費用として「日本」セグメントに計上しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」セグメントの売上高が2,326百万円、営業費用が1,861百万円それぞれ多く計上され、営業利益が464百万円増加しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	83,472	30,728	114,201
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	759,449
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.99	4.05	15.04

	当中間連結会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	83,635	30,040	113,676
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	740,276
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	4.1	15.4

	前連結会計年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	160,999	57,687	218,687
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	1,654,886
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	3.5	13.2

(注) 1　国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2　各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年６月30日）		当中間会計期間末（平成17年６月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成16年12月31日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		3,266		771		780	
2 買掛金		31,377		34,262		28,973	
3 短期借入金		18,542		51,414		74,383	
4 未払酒税		71,723		67,615		112,058	
5 未払法人税等		10,781		7,787		6,541	
6 未払費用		31,407		32,526		37,292	
7 預り金		49,747		34,348		48,858	
8 その他		26,073		21,490		33,961	
流動負債合計		242,919	18.6	250,218	18.8	342,851	24.1
Ⅱ 固定負債							
1 社債		110,000		110,000		110,000	
2 長期借入金		26,000		25,800		26,055	
3 退職給付引当金		70,795		61,258		62,199	
4 その他引当金		5,555		5,884		5,737	
5 受入保証金	※2	64,823		61,803		63,270	
6 その他		26,168		35,424		31,308	
固定負債合計		303,342	23.3	300,171	22.6	298,570	21.1
負債合計		546,261	41.9	550,389	41.4	641,422	45.2
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		102,045	7.8	102,045	7.7	102,045	7.2
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金		70,868		70,868		70,868	
2 その他資本剰余金		87		123		116	
資本剰余金合計		70,956	5.5	70,992	5.4	70,984	5.0
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金		25,511		25,511		25,511	
2 任意積立金		465,149		490,540		465,149	
3 中間（当期）未処分利益		59,015		58,818		75,188	
利益剰余金合計		549,675	42.2	574,869	43.2	565,849	39.9
Ⅳ その他有価証券評価差額金		47,813	3.7	56,122	4.2	51,932	3.7
Ⅴ 自己株式		△14,101	△1.1	△24,685	△ 1.9	△14,455	△ 1.0
資本合計		756,389	58.1	779,345	58.6	776,356	54.8
負債及び資本合計		1,302,651	100.0	1,329,735	100.0	1,417,778	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			427,756	100.0		410,895	100.0		956,969	100.0
Ⅱ 売上原価			297,247	69.5		279,331	68.0		662,179	69.2
売上総利益			130,509	30.5		131,564	32.0		294,789	30.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費			112,295	26.3		117,989	28.7		241,844	25.3
営業利益			18,213	4.3		13,574	3.3		52,945	5.5
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		273			370			681		
2 受取配当金		11,586			11,981			13,807		
3 その他		2,567	14,428	3.4	1,969	14,322	3.5	5,242	19,731	2.1
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		1,088			1,087			2,181		
2 その他		1,863	2,951	0.7	2,306	3,394	0.8	3,697	5,879	0.6
経常利益			29,689	6.9		24,502	6.0		66,797	7.0
Ⅵ 特別利益										
1 厚生年金基金代行部分返上益		—			—			26,162		
2 その他		1,885	1,885	0.4	2,325	2,325	0.6	1,802	27,965	2.9
Ⅶ 特別損失	※2		2,644	0.6		1,217	0.3		18,345	1.9
税引前中間(当期)純利益			28,931	6.8		25,610	6.2		76,417	8.0
法人税、住民税及び事業税			10,900	2.5		9,700	2.4		35,932	3.8
中間(当期)純利益			18,031	4.2		15,910	3.9		40,485	4.2
前期繰越利益			40,983			42,907			40,983	
中間配当額			—			—			6,280	
中間(当期)未処分利益			59,015			58,818			75,188	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自　平成16年1月1日 至　平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日)	前事業年度 (自　平成16年1月1日 至　平成16年12月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 ① 商品・製品・半製品 …総平均法による原価法 ② 原材料・容器・貯蔵品 …移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 …　同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …　同左 時価のないもの …　同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 …　同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …　同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) (2) 無形固定資産 …定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 同左

	前中間会計期間 (自　平成16年1月1日 至　平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日)	前事業年度 (自　平成16年1月1日 至　平成16年12月31日)
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
	(追加情報) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は50,992百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は20,876百万円であります。	―――――	(追加情報) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当社はこれに伴い、代行部分に係る退職給付債務を国への返還相当額（最低責任準備金）まで修正し、その差額を損益に計上するとともに、代行部分に対応する未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を損益処理しております。 この結果、厚生年金基金代行部分返上益26,162百万円を特別利益に計上しております。

	前中間会計期間 (自　平成16年1月1日 至　平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年1月1日 至　平成17年6月30日)	前事業年度 (自　平成16年1月1日 至　平成16年12月31日)
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ② ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上及び仕入等に係る消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
――――	（不動産事業に係わる会計処理） 従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当中間会計期間より不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益の「その他」に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は2,810百万円、売上原価は1,819百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ990百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に対する影響はありません。	――――
――――	（未認識年金資産） 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）が、平成16年10月１日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	――――
――――	――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は10,338百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間会計期間末 （平成17年６月30日）	前事業年度末 （平成16年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 555,047百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 579,527百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 565,644百万円
※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 有価証券　3百万円 担保付債務 郵便料金（極度額）　3百万円 担保資産 建物　918百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　852百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　884百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円
※３　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物　0百万円 機械及び装置　250 有形固定資産その他（構築物）　35 合計　286	※３　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物　0百万円 機械及び装置　299 有形固定資産その他（構築物）　35 合計　335	※３　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物　0百万円 機械及び装置　250 有形固定資産その他（構築物）　35 合計　286
４　保証債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 キリンリース㈱　5,347百万円 その他（13件）　3,076百万円 うち外貨建　2,403百万円 （9,468千米ドル） （5,788千ユーロ） （191,951千台湾ドル） (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 10,366百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 マリンネット㈱　1,334百万円 その他（１件）　87百万円 合計　20,212百万円 上記金額には保証類似行為604百万円を含めております。	４　保証債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 台湾麒麟啤酒股份有限公司　591百万円 （169,400千台湾ドル） その他（10件）　2,072百万円 うち外貨建　1,562百万円 （7,195千米ドル） （5,738千ユーロ） (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 9,084百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 マリンネット㈱　824百万円 その他（３件）　166百万円 合計　12,739百万円 上記金額には保証類似行為507百万円を含めております。	４　保証債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 kirin Agribio EC B.V.　600百万円 （4,238千ユーロ） その他（10件）　2,060百万円 うち外貨建　1,388百万円 （8,583千米ドル） （100,400千台湾ドル） （1,200千ユーロ） (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 9,431百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 マリンネット㈱　1,181百万円 その他（１件）　79百万円 合計　13,352百万円 上記金額には保証類似行為558百万円を含めております。

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１　減価償却実施額 有形固定資産　16,209百万円 無形固定資産　323 合計　16,532	１　減価償却実施額 有形固定資産　15,127百万円 無形固定資産　323 合計　15,450	１　減価償却実施額 有形固定資産　33,336百万円 無形固定資産　647 合計　33,983
――――	――――	※２　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。 用途／場所／種類 賃貸用資産／東京都渋谷区／土地・建物 賃貸用資産／東京都墨田区／土地・建物他 賃貸用資産／神奈川県横浜市／土地 遊休資産（旧専用線引込用地）／栃木県塩谷郡／土地 遊休資産（旧大麦圃場用地）／福岡県甘木市／土地 当社は、投資の意思決定単位である事業別（事業部、社内カンパニー）に資産のグルーピングを行いました。なお、不動産事業については物件別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 その結果、不動産事業における一部の賃貸用資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること及び賃料水準が低下していることから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,338百万円、うち土地9,911百万円、建物233百万円、その他193百万円）として特別損失に計上しております。なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。
３　法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	３　法人税等の表示方法 同左	――――

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	155	83	71
有形固定資産その他			
運搬具	8	5	3
工具、器具及び備品	5,847	3,764	2,082
合計	6,011	3,853	2,158

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	1,233百万円
１年超	1,022
合計	2,255

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	762百万円
減価償却費相当額	703
支払利息相当額	49

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	141百万円
１年超	235
合計	376

当中間会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	152	96	56
有形固定資産その他			
運搬具	7	5	1
工具、器具及び備品	4,407	3,319	1,088
合計	4,567	3,421	1,146

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	702百万円
１年超	502
合計	1,205

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	605百万円
減価償却費相当額	554
支払利息相当額	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	110百万円
１年超	122
合計	233

前事業年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	152	88	64
有形固定資産その他			
運搬具	14	11	2
工具、器具及び備品	5,316	3,813	1,503
合計	5,483	3,913	1,569

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,027百万円
１年超	620
合計	1,648

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,468百万円
減価償却費相当額	1,353
支払利息相当額	86

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	137百万円
１年超	175
合計	313

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成16年6月30日）

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	101,766	209,017	107,250
関連会社株式	86,075	95,775	9,699
計	187,842	304,792	116,950

当中間会計期間末（平成17年6月30日）

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	101,766	239,551	137,784
関連会社株式	112,484	155,256	42,772
計	214,250	394,807	180,556

前事業年度末（平成16年12月31日）

種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	101,766	248,889	147,122
関連会社株式	86,075	93,159	7,083
計	187,842	342,048	154,206

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
―――	―――	当社は、平成17年３月７日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行するため、商法第211条ノ３第１項第２号及び当社定款の規定に基づく自己株式取得を決議し、平成17年３月８日に自己株式の公開買付けを行いました。この公開買付けにより取得した自己株式は9,000,000株（取得価額の総額9,945百万円）であります。

(2)　【その他】

(1) 当中間会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

(2) 中間配当に関する取締役会決議

①	中間配当決議年月日	平成17年８月10日
②	中間配当金の総額	6,696,667,502円
③	１株当たりの中間配当金	7円

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第166期）	自	平成16年１月１日	平成17年３月30日関東財務局長に提出
			至	平成16年12月31日	
(2)	訂正発行登録書				平成17年３月30日及び平成17年９月16日関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書				平成17年４月13日 平成17年５月12日 平成17年６月13日 平成17年７月13日 平成17年８月12日 及び平成17年９月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年９月16日

麒麟麦酒株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

代表社員	公認会計士	石　井　賢　郎	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	阿　部　隆　哉	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	小　池　二三男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成16年１月１日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成16年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年９月15日

麒麟麦酒株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　憲　二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿　部　隆　哉	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　池　二三男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成17年１月１日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成17年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より不動産事業に係わる損益について営業外収益に計上する方法から売上高と売上原価に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年９月16日

麒麟麦酒株式会社
取締役会　御中

あずさ監査法人

代表社員	公認会計士	石　井　賢　郎	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	阿　部　隆　哉	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	小　池　二三男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成16年１月１日から平成16年12月31日までの第166期事業年度の中間会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社の平成16年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年９月15日

麒麟麦酒株式会社
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　憲　二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿　部　隆　哉	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　池　二三男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成17年１月１日から平成17年12月31日までの第167期事業年度の中間会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社の平成17年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より不動産事業に係わる損益について営業外収益に計上する方法から売上高と売上原価に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています